

WTI 原油価格、欧州経済不安で 7 か月ぶりに 90 ドル割れ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5 月 23 日、WTI 原油先物価格 (7 月物、終値) は 89.90 ドルと、前日比 1.76 ドル下落し、ついに 90 ドルを割り込んだ。90 ドル割れは、2011 年 10 月 21 日以来、7 か月ぶりの安値である。当然、価格下落は WTI だけでなく、ブレント先物価格も前日比、2.85 ドルの大幅下落で、105.56 ドルとなった。

いうまでもなく、この価格下落の直接の背景は、欧州信用不安問題の再燃に関する深刻な懸念と、それによる世界経済・国際金融情勢の先行きに対する不安感・不透明感の増大である。NY 株価は、23 日は 12496 ドルとなったが、5 月初め時点の 13200 ドル台から下げ基調に転じており、3 週間余りで約 800 ドルも下落している。まさに、前号の「国際エネルギー情勢を見る目」で論じたとおり、5 月 6 日のギリシャ総選挙及びフランス大統領選挙の結果を受けて、市場の潮目が変わった結果である。

ギリシャでは、連立政権構想がまとまらず、6 月 6 日の再選挙に向けて、各政党が動き出している。5 月総選挙では、「緊縮財政政策か、否か」という争点であったが、今回は「ユーロ圏残留か、離脱か」という点に関心がシフトしているようにも思われる。5 月総選挙で、緊縮財政政策を強く批判して、一躍第 2 党に躍り出た急進左派連合は、欧州・ユーロ圏との連帯を重視する姿勢を表明しつつ、同時に緊縮財政政策批判を展開している。再選挙の帰趨そのものも、また選挙後のギリシャの経済政策および緊縮財政政策に関するユーロ圏との交渉スタンスも、先が見えない状況下、ギリシャのユーロ離脱に関する憶測や懸念が市場を動揺させている。

ユーロ圏主要国サイドでは、ドイツも、そしてオランダ新大統領率いるフランスも、ギリシャのユーロ離脱を望まない点で一致、欧州全体での信用不安の深刻化を回避するため、緊縮財政政策と成長戦略のバランスを模索するなど、あらゆるオプションを探る努力が続けられている。しかし、市場の動揺と不安感の増大は、現時点では防ぎ切れてはいない。ギリシャ総選挙後から、英 Financial Times 紙は、ほぼ連日、ギリシャのユーロ離脱の可能性とそのインパクトに関する記事・論説を公表しており、欧州の、そして世界の経済関係者が、その動向を、固唾を飲んで見守っている状況が端的に示されている。

中でも、万一の離脱の際のインパクト分析に関しては、様々な可能性が示されているものの、いわば「最悪のシナリオ」として、欧州経済全体そして世界経済への深刻な打撃と

景気後退入りの可能性も示唆され、場合によれば、その影響はリーマンショックの比ではない、という見方も示されている。

まずは 6 月 6 日のギリシャ再選挙の結果が一つの焦点になろうが、少なくとも当面は、ギリシャのユーロ離脱問題に関連した欧州経済および世界経済への先行き懸念が原油価格を左右する主要ドライバーであり続けよう。従って、市場では弱含みの展開が続くのではないか。

筆者は、昨年 12 月に発表した 2012 年の原油価格見通しにおいて、その中心となる「基準ケース」では、WTI 原油の平均価格を 100 ドルと見込み、イラン情勢など地政学リスクが前面に出る場合は 110 ドル前後、欧州経済危機など景気不安が前面に出る場合は 90 ドル前後、が変動の中心になると想定していた。現在までのところ、市場の展開は、ほぼ「基準ケース」の見通しをなぞるものとなっている。しかし、今後の市場展開には波乱要因がさらに大きく影響する可能性があり、予断は許されないだろう。

前述の通り、欧州信用不安問題が深刻化し、その影響がリーマンショックに比肩する、あるいはそれを上回るような「最悪のケース」となるような場合には、原油価格は急落する可能性は否定しきれない。もちろん、原油急落の場合には、市場で様々なアクションが生まれる可能性があり、そのフィードバック効果も考えなければならないだろう。短期的には、産油国、特に OPEC の対応が注目される。6 月 14 日には、第 161 回 OPEC 総会がウイーンで開催される予定であるが、ここまでは市場の関心があまり向いていなかった OPEC 総会に、直近までの価格動向次第では大きな注目が集まる可能性もあろう。

他方、現時点ではほとんど市場への影響力を失っているかに見える地政学リスク要因であるが、こちらも決して先行きは油断できないのではないか。IAEA 天野事務局長のテヘラン訪問と協議、そして 5 月 23~24 日の P5+1 による協議など、核開発問題を巡って国際社会との対話路線を現時点で維持しているイランの姿勢もあって、むしろイラン情勢は市場軟化要因と見られる側面もある。しかし、7 月 1 日開始予定の EU によるイラン経済制裁の本格化など、6 月以降、再び市場がイラン問題を材料視し始める可能性も無しとしない。また、かねてから問題視されてきた、「不測の事態」・「有事」の可能性もゼロではない。その意味で、当面は弱含みとなりつつも市場展開は要注意の状況が続こう。

原油価格の低下は、燃料輸入費が急増し、貿易赤字傾向が続く日本にとって、ある意味では「朗報」と言って良い。しかし、その背景が、世界経済不安や景気後退である以上、日本にとって手放しで喜ぶことが出来るような事態ではなく、日本経済全体にとってはむしろ大きな懸念材料である。また、欧州経済危機による世界景気後退と、中東情勢流動化などの地政学リスクの同時発生という、まさに最悪のダブルパンチ、という問題さえ絶対に起こらないとは言い切れないだけに、本年後半にかけての国際エネルギー情勢から目を離すことは出来ないだろう。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp